

- 1月の米景気先行指数は2カ月連続でマイナス幅が改善した。米エコノミック・サプライズ・インデックスは上昇基調。米10年国債利回りは、21日に3.95%台と、昨年11月10日以降で最高水準に。
- FOMC議事要旨では、参加者の一部が金融引き締めが不十分だった場合の政策効果のはく落を懸念。FF金利誘導目標の今年末の水準が昨年12月時点での政策金利見通しを上回る可能性も考えられる。

## 米景気先行指数は2カ月連続でマイナス幅が改善

17日に発表された1月の米景気先行指数は前月比-0.3%と、前々月の同-0.9%から2カ月連続でマイナス幅が改善しました。内訳をみると、米供給管理協会（ISM）新規受注や消費者期待度などが低下した一方、週平均労働時間や新規失業保険申請件数といった雇用関連指標などは上昇しました。

## 米経済指標は足もと上昇基調、米金利も足もと上昇

シティグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したエコノミック・サプライズ・インデックスは、昨年12月半ば以降、おおむね低下基調をたどり、今年1月の雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に上回ったことや、小売売上高の伸びが市場予想を大幅に上回ったことなどで上昇基調に転じ、足もとはさらに水準を上げる動きとなっています。

米10年国債利回りは1月中旬以降、おおむね3.40~3.55%台での動きが続きましたが、2月3日に発表された1月の米雇用統計の内容などを受けて、同日以降、上昇基調をたどり、21日には3.95%台と、昨年11月10日以降で最高水準をつけました。

## 米政策金利が昨年末時点の見通しを上回る可能性も

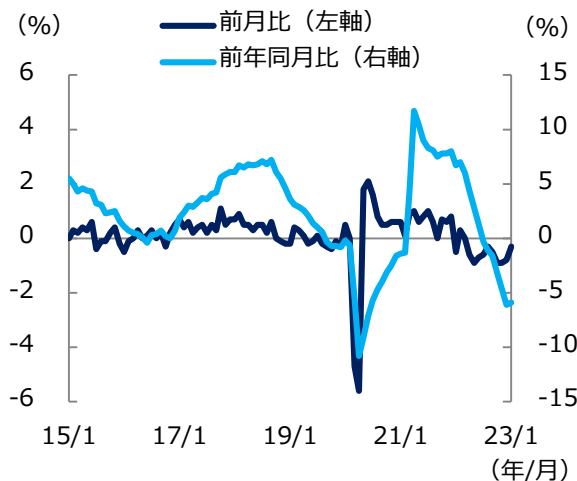
22日に公表された1月31-2月1日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、ほとんどすべての参加者が利上げペースの減速を支持したものの、数人の参加者は金融引き締めが不十分だった場合の政策効果のはく落を懸念したことから、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利誘導目標の今年末の水準が昨年12月時点でのFOMC参加者による政策金利見通しを上回る可能性も考えられます。

こうしたことなどから、FF金利が最終的にどの程度まで引き上げるかをにらみつつ、米金利は、引き続き経済指標の内容に左右される動きが予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

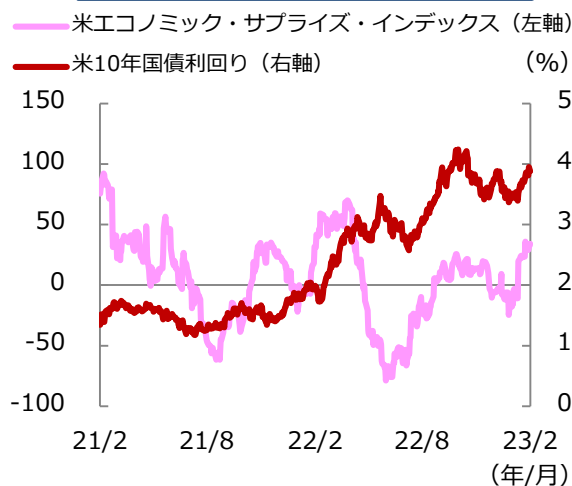
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米景気先行指数の推移



※期間：2015年1月～2023年1月（月次）

米エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2021年2月23日～2023年2月23日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。